



平成22年度 当初予算

選択と集中を念頭に置いた予算

22年度の市の予算がまとまりました。23年度予算で収支均衡を図るため、将来負担・経済対策を考慮しながら、市の将来への布石となる的確な事業展開が図られるよう予算を編成しました。広報では一般会計を中心にお知らせします。

▲予算書



性質別歳出の内訳

()内は、21年度比

公債費 19.5%	46億4,422万円 (-6.1%) 借入金(市の借金)の返済金
人件費 18.3%	43億3,855万円 (-2.8%) 特別職や一般職の給与など
繰出金 16.2%	38億4,036万円 (+6.6%) 特別会計への繰出金
扶助費 12.8%	30億4,218万円 (+25.5%) 医療費や子ども手当など
物件費 12.1%	28億8,357万円 (+4.7%) 施設の管理費や物品の購入など
普通建設 事業費 10.7%	25億4,127万円 (+12.1%) 公共施設の建設費など
補助費等 9.1%	21億6,345万円 (+9.3%) 各種団体への補助金など
その他 1.3%	3億1,740万円 (-69.1%) 積立金、維持補修費、投資・出資・貸付金など

一般会計

歳出 237億7,100万円

(21年度比+1.3%)

民生費(+13.6%)	61億4,058万円	25.8%
公債費(-6.1%)	46億4,423万円	
教育費(+21.6%)	27億4,960万円	
総務費(+0.6%)	23億2,741万円	
農林水産業費(-2.0%)	23億 489万円	
土木費(-1.7%)	20億 532万円	
衛生費(-1.2%)	17億2,035万円	
消防費(+8.0%)	8億8,452万円	
商工費(+42.2%)	6億2,373万円	
議会費(-19.6%)	2億2,034万円	
その他(-82.8%)	1億5,003万円	19.6%
		11.6%
		9.8%
		9.7%
		8.4%
		7.2%
		3.7%
		2.6%
		0.9%
		0.7%

()内は、21年度比

歳出の解説

- 民生費** 高齢者福祉や少子化対策など
- 公債費** 借入金(市の借金)の返済金
- 教育費** 小中学校の整備や教育など
- 総務費** 一般事務経費や市役所の管理など
- 農林水産業費** 農林水産業の振興、ほ場整備など
- 土木費** 道路や河川・公園の整備・管理など
- 衛生費** 保健衛生やごみ処理など
- 消防費** 防災対策や消防団活動など
- 商工費** 商工業の振興、観光事業の促進など
- 議会費** 議会の運営など
- その他** 予備費、労働費、災害復旧費など

歳入 237億7,100万円

(21年度比+1.3%)

地方交付税(+4.1%)	88億円	37.0%
市税(-2.6%)	59億2,075万円	
市債(-9.4%)	21億5,510万円	
県支出金(+8.4%)	19億 898万円	
国庫支出金(+37.6%)	15億6,520万円	
諸収入(+47.5%)	7億5,892万円	
繰入金(-22.7%)	6億7,813万円	
使用料及び手数料(-0.9%)	6億1,547万円	
その他(-16.9%)	13億6,845万円	
		9.1%
		8.0%
		6.6%
		3.2%
		2.9%
		2.6%
		5.7%

()内は、21年度比

自主財源(35.1%)

皆さまに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。
(例. 市税、繰入金、使用料・手数料など)

依存財源(64.9%)

国や県から交付・配分される収入をいいます。
(例. 地方交付税、市債、国庫・県支出金など)

歳入の解説

- 地方交付税** 地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市税** 市民税や固定資産税など
- 市債** 事業をする際、銀行等から借りるお金
- 国庫・県支出金** 事業に対する国・県からの補助
- 諸収入** 貸付金元利収入や預金利子など
- 繰入金** 基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料** 公共施設の使用料など

特別会計

()内は、21年度比

慶野松原海水浴場

997万円 (-2.8%)

土地開発

2億9,993万円 (+30.4%)

産業廃棄物最終処分

8,597万円 (-14.9%)

ケーブルテレビ

4億2,389万円 (+4.6%)

下水道

55億9,335万円 (-3.1%)

農業共済

5億1,165万円 (-4.3%)

国民宿舎

4億7,862万円 (+1.2%)

国民健康保険

66億3,085万円 (-0.5%)

老人保健

68万円 (-94.4%)

後期高齢者医療

11億5,269万円 (+7.3%)

介護保険

40億5,987万円 (-8.3%)

訪問看護

5,160万円 (-4.5%)

行政評価

21年度削減効果額 **2,400万円**

18年度から行政評価を行ってまいりました。21年度は、市の事業を1,462事業に分け、68の事業と73の負担金を評価し、予算に反映しました。その結果、約2,400万円の経費節減を図りました。



行政評価…業務に対する目的意識・コスト意識の醸成と市民ニーズに応じた事務執行や創意工夫による経費節減、行政運営の透明性の確保を目的としています。

歳入
歳入で最も大きな割合を占める地方交付税では、雇用対策・地域資源活用臨時特別費が創設されたことなどで、前年度に比べ3億5,000万円(4.1%)増の88億円を見込んでいます。
次に市税では、景気低迷の影響で、1億5,847万円(2.6%)減の59億2,075万円を見込んでいます。
また、市の借金である市債は、2億2,330万円(9.4%)減の21億5,510万円を発行する予定で、基金(貯金)の取り崩しは、1億7,081万円(21.6%)少ない6億2,068万円としています。

歳出
歳出を性質別で見ると、最も大きな割合を占める公債費では、46億4,423万円を見込んでいます。これまでの繰上償還の効果が現れたため、前年度に比べ3億1,790万円(6.1%)減少しました。なお、引き続き4億6,000万円の繰上償還を見込んでいます。
次に人件費は、職員数削減などで、1億2,528万円(2.8%)少ない43億3,855万円としています。
また、普通建設事業費では、小中学校校舎大規模改造工事や淡路人形会館(仮称)の建設、新庁舎建設の基本設計など25億4,123万円を見込んでいます。

基金(貯金)残高の見込み

	22年度末	市民1人当たり
一般会計	51億5,512万円	9万9,000円
特別会計	7億9,808万円	1万5,000円
合計	59億5,320万円	11万4,000円

市債(借金)残高の見込み

	22年度末	市民1人当たり
一般会計	389億4,698万円	74万7,000円
特別会計	317億2,529万円	60万8,000円
合計	706億7,227万円	135万5,000円

※市民1人当たりの額は、平成22年2月末現在人口52,140人で算出しています。